

基本的な考え方

具体的な施策の例

「**緑の経済と社会の変革**」
その第一歩を国民生活に直結した
消費やコミュニティから

エコ改造

地域の創意工夫を支援(サポート)



都道府県等の地域環境基金の規模・機能を抜本的に拡充

- ・地方公共団体が策定した温暖化防止実行計画に沿った事業を支援(例:商店街や街区の再生エネルギー利用促進、マンションや町内会等のカーシェアリング導入、貸自転車システムの整備等)

霞ヶ関など公的施設の低炭素化

- ・庁舎への太陽光発電の導入
- ・建て替え等による省エネルギー性能の向上
- ・照明のLED化



パリのヴェリブ

社会資本の変革

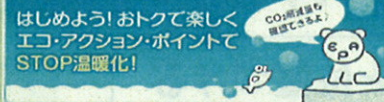
エコグッズ

省エネ家電等の爆発的な普及(スパーク)



エコ・ポイント型マッチングギフト(エコ・ポイントを国が支援)

- ・省エネ家電の購入
- ・省CO2性能の高い次世代自動車、住宅の導入促進
- ・ESCO等の低炭素化サービスの利用



消費の変革

エコファイナンス

環境・エネルギー金融を開始(スタート)



市民ファンドにより建設された風車

市民ファンドにより設置された太陽光パネル

**エコに取り組む企業に対する出資を促す
仕組みの創設や無利子融資制度(利子補給)の創設**

環境等に配慮された「お金」の流れの拡大に向けて

日本の**環境力**と**金融力**の融合を目指す!

(参考)我が国の個人金融資産は約1500兆円

投資の変革



環境・エネルギー投資の起爆剤
他分野への大々的波及効果

☆東南アジアのいくつかの都市を集中的に支援し、低炭素化・循環型社会のモデル都市を形成

検討の進め方(各界各層の叢智を結集)

- 環境大臣自ら各界の賢人の意見を聴取
- インターネット等を通じて幅広く意見・アイデアを募集
- 各府省をはじめ、幅広く関係者の協力を得て、とりまとめ

ダボス会議(1月28日~2月1日)



上空から見た冬のダボス

緑の経済と社会の変革のとりまとめ

3月末頃(目途)

気候変動枠組条約特別作業部会

- 一中期目標の検討状況の報告(3月29日~4月8日)
- 一初期枠組みの交渉素案の議論(6月1日~12日)

G8サミット(7月)



マッダレーナ島(イタリア)